



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海ゴム工業株式会社

コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 前田 裕久

TEL 0568-77-2121

四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	80,789	18.5	1,889	△33.1	1,670	△41.4	433	△76.3
25年3月期第1四半期	68,199	40.9	2,825	78.8	2,850	74.2	1,829	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 3,946百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,112百万円 (59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.17	—
25年3月期第1四半期	17.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	365,202	177,541	44.7
25年3月期	324,134	172,918	49.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 163,121百万円 25年3月期 159,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		8.00	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	28.0	4,000	△20.5	3,000	△39.0	500	△82.2	4.82
通期	360,000	36.5	12,000	30.4	11,000	19.2	5,000	66.5	48.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 3社 (社名) 、 除外 1社 (社名)

Anvis France Decize SAS
Anvisgroup Mexico S.A. de C.V.
Tokai Rubber do Brasil Servicos Ltda.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	104,042,806 株	25年3月期	104,042,806 株
26年3月期1Q	235,356 株	25年3月期	234,920 株
26年3月期1Q	103,807,559 株	25年3月期1Q	103,834,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	9
(所在地別セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国で個人消費の拡大が続くなど景気が回復基調にあるものの、欧州では債務危機の長期化による景気低迷から脱却できず、新興国でも成長ペース鈍化や政情不安など、全体として不安定な状態が続きました。一方、国内経済につきましては、昨年末に発足した自民党政権による金融緩和政策により円安・株価上昇が進み、輸出が改善するなど、回復の兆しが見えてきました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国や新興国で底堅い需要があり、中国でも緩やかながら販売台数の増加があるものの、欧州の景気低迷の長期化、国内で昨年政府が実施した環境対応車普及策「エコカー補助金」の反動による生産抑制など、悪化要素も懸念されます。

このような状況下で、当社グループは、海外での開発・生産・販売網を拡充するとともに、今年3月には原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)を開始するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、当第1四半期連結累計期間より、今年2月に子会社化したイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (以下Dytech社)の業績を当社の連結決算に反映しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、80,789百万円(前年同期比+18.5%)、営業利益は1,889百万円(前年同期比△33.1%)、四半期純利益は433百万円(前年同期比△76.3%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<自動車用品部門>

国内市場では、昨年の「エコカー補助金」の反動で自動車生産台数が前年同期の実績を下回りましたが、海外市場では、新興国や米国で販売が堅調に推移し、セグメント間消去前の売上高は66,690百万円(前年同期比+23.3%)と前期を上回りました。しかしながら、当期より連結の範囲に含めておりますDytech社が欧州不況の影響を受けたこともあり、営業利益は1,078百万円(前年同期比△43.2%)となりました。

<一般産業用品部門>

プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野では、欧州をはじめとする世界経済の低迷で高機能品を中心に伸び悩み、前年同期の実績を下回りました。

その結果、セグメント間消去前の売上高は16,583百万円(前年同期と横ばい)、営業利益は811百万円(前年同期比△12.6%)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、平成25年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、Anvis Group GmbHを買収したことにより、同社及びその子会社13社を連結の範囲に含めております。さらに、持分法適用関連会社から子会社化しましたInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.、新たに設立しましたTokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.も連結の範囲に含めております。なお、Tokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.、Anvis France Decize SAS及びAnvisgroup Mexico S.A. de C.V.に関しては、当社の特定子会社となっております。以上の結果、前連結会計年度において56社であった連結子会社が72社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間より、Anvis Group GmbHを買収したことにより、同社の関連会社であるBel Anvis Anti Vibration System (Pty) Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。一方、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.は、子会社化により持分法適用の範囲から除外しております。以上の結果、持分法適用関連会社数は5社となっております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が961百万円減少し、利益剰余金が1,406百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は研究開発に関連した機械装置等について、従来は耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、新規事業の増加に伴い、研究開発用資産の使用状況を調査し、より実態に即した見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を2年～9年に変更いたしました。

これにより、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が66百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が58百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,005	51,590
受取手形及び売掛金	66,582	77,144
商品及び製品	9,084	10,547
仕掛品	7,820	9,124
原材料及び貯蔵品	13,757	15,585
未収入金	8,082	9,876
繰延税金資産	4,303	5,214
その他	2,758	4,610
貸倒引当金	△301	△304
流動資産合計	170,090	183,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,071	92,859
減価償却累計額	△45,496	△47,013
建物及び構築物（純額）	43,575	45,846
機械装置及び運搬具	196,105	206,384
減価償却累計額	△149,667	△155,220
機械装置及び運搬具（純額）	46,438	51,164
工具、器具及び備品	55,294	57,994
減価償却累計額	△47,083	△48,699
工具、器具及び備品（純額）	8,211	9,295
土地	13,592	14,395
リース資産	2,130	2,316
減価償却累計額	△587	△611
リース資産（純額）	1,543	1,705
建設仮勘定	7,559	9,347
有形固定資産合計	120,918	131,752
無形固定資産		
のれん	7,483	23,625
その他	2,856	3,326
無形固定資産合計	10,339	26,951
投資その他の資産		
投資有価証券	13,968	11,985
繰延税金資産	924	1,447
その他	7,952	9,740
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	22,787	23,113
固定資産合計	154,044	181,816
資産合計	324,134	365,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,666	54,825
短期借入金	15,993	20,189
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	14,355	15,442
未払法人税等	2,167	2,640
引当金	914	1,276
その他	9,468	13,099
流動負債合計	100,563	107,471
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	4,347	28,483
繰延税金負債	5,905	8,571
退職給付引当金	4,257	—
退職給付に係る負債	—	6,268
その他の引当金	238	883
その他	906	985
固定負債合計	50,653	80,190
負債合計	151,216	187,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	136,064	137,136
自己株式	△294	△295
株主資本合計	158,782	159,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,658
繰延ヘッジ損益	13	△76
為替換算調整勘定	△1,132	1,544
退職給付に係る調整累計額	—	△858
その他の包括利益累計額合計	1,126	3,268
少数株主持分	13,010	14,420
純資産合計	172,918	177,541
負債純資産合計	324,134	365,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	68,199	80,789
売上原価	57,707	69,036
売上総利益	10,492	11,753
販売費及び一般管理費	7,667	9,864
営業利益	2,825	1,889
営業外収益		
受取利息	44	69
受取配当金	50	60
為替差益	—	158
持分法による投資利益	127	140
その他	166	396
営業外収益合計	387	823
営業外費用		
支払利息	84	713
減損損失	5	3
固定資産廃棄損	42	18
為替差損	153	—
その他	78	308
営業外費用合計	362	1,042
経常利益	2,850	1,670
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,016
特別利益合計	—	1,016
税金等調整前四半期純利益	2,850	2,686
法人税、住民税及び事業税	1,555	1,721
法人税等調整額	△848	175
法人税等合計	707	1,896
少数株主損益調整前四半期純利益	2,143	790
少数株主利益	314	357
四半期純利益	1,829	433

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,143	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	411
繰延ヘッジ損益	—	△89
為替換算調整勘定	△2,956	2,555
退職給付に係る調整額	—	64
持分法適用会社に対する持分相当額	50	215
その他の包括利益合計	△3,255	3,156
四半期包括利益	△1,112	3,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△990	3,496
少数株主に係る四半期包括利益	△122	450

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	54,064	14,135	68,199
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	2,456	2,497
計	54,105	16,591	70,696
セグメント利益	1,897	928	2,825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,825
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	2,825

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	66,647	14,142	80,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	2,441	2,484
計	66,690	16,583	83,273
セグメント利益	1,078	811	1,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,889
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,889

- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,026	12,744	12,207	1,222	68,199	-	68,199
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,110	55	3,288	6	9,459	△9,459	-
計	48,136	12,799	15,495	1,228	77,658	△9,459	68,199
営業利益	457	1,000	1,391	7	2,855	△30	2,825

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,924	19,754	16,112	5,999	80,789	-	80,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,533	76	3,857	1,648	11,114	△11,114	-
計	44,457	19,830	19,969	7,647	91,903	△11,114	80,789
営業利益	△214	1,493	1,436	△693	2,022	△133	1,889

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

米 州…米国、ブラジル

ア ジ ア…中国、タイ、インド、インドネシア

欧州その他…ドイツ、イタリア、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。